# 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名: 大阪府

農業委員会名: 豊中市 農業委員会

I 農業委員会の状況

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農	家数	275
自給	的農家数	199
販売	農家数	76
	主業農家数	9
	準主業農家数	22
	副業的農家数	45

農業就業者数 150   女性 86   40代以下 34		農業者数(人)
2,12	農業就業者数	150
40代以下 34	女性	86
	40代以下	34

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

<sup>※</sup>農業委員会調べ

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

						于[ <u>火</u> .11a
	_					
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	33	25	25	0	0	58
経営耕地面積	34	19	19	0.1	0	54
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	42	16	16	0	0	58

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第 1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

# 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

選			委員		-	選任委員			合計
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	口目
農業委員数									
	認定農業者	_							
	女性	_							
	40代以下	_							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

		農業才	員
		定数	実数
農業	委員数	15	15
	認定農業者		1
	認定農業者に準ずる者	1	0
	女性	-	2
	40代以下	-	1
	中立委員	_	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

<sup>\*</sup>現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

#### 1 現状及び課題

現状		状	管内の農地面	積	これまでの集和	責面積	集積率	
	(令和 3 年 4 月野	F 見在)	58	ha	0	ha	0	%
	課	題	全域市街化区域の本	た市におい	ハて、利用集積は	不可能で	ある。	

<sup>※1</sup> 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

## 2 令和3年度の目標及び活動計画

目標	集積面積	0	ha (う	ち新規集積面積	0	ha)
	目標設定の考え方:					
活動計画				なし		

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

# Ⅲ 新たな農業経営を営むうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

		H30年度新規参入者数		R1年度新規	見参入者数	R2年度新規参入者数		
		0	経営体	0	経営体	0	経営体	
新規参加	新規参入の状況		H30年度新規参入者 が取得した農地面積		R1年度新規参入者 が取得した農地面積		R2年度新規参入者 が取得した農地面積	
		0	ha	0	ha	0	ha	
課	題		全域市街化区域である本市には、纏まった面積や一団となっている農地がほとんご無く、単独事業での農業経営が困難な状況である。					

<sup>※1</sup> 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数 を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	0	経営体	参入目標面積	0	ha
活動計画	業に携わる人(プレ	/イヤー)の	画に則り、市と連携しな 拡充や、援農事業の充 ・マッチングを積極的に	[実に努める。	携して農

<sup>※1</sup> 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

<sup>※2</sup> これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

<sup>※2</sup> 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

### IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

	見状	管内の農地面積	の農地面積(A) 遊		遊休農地面積(B)		100)
(令和 3 4 月	年 現在)	58	ha	0	ha	0	%
課	題	指導・連絡を行ってい 地がある。	ハるため、	遊休化とみなして	はいない	が、雑草が繁茂し	ている農

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号 又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

	和3年度の目標が		4								
	D +#	遊休農地の 面積	解消 0	ha							
目標		目標設定の 考え方:									
	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期			調査結果取りまとめ時期				
活動計		20	人	6 月	~ 7	月	7	月	~	8	月
		は宅地図に農地の位置状況を書き込み、農地台帳と照合しながら全農地の利用状況を確認する。									
画	農地の利用意向	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期							
	調査	8 月	~ 月	8 月	~ 9	月					
	その他										

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

# V 違反転用への適正な対応

#### 1 現状及び課題

_ 現状	管内の農地面積(A)		違反転用面積(B)			
(令和 3 年 4 月現在)	58	ha	0.4	ha		
課題	固定資産税は現況課税されるため、無断(違反)転用しているという意識が低い。					

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

#### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地調査実施後に、転用届を提出するよう指導する。
------	--------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入